

平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	建設工事における公衆災害防止のための実態調査		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H24年度		担当課室	建設業課		課長 谷脇 暁		
会計区分	一般会計		施策名	32 建設市場の整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建設業法第28条		関係する計画、通知等	「建設工事公衆災害防止対策要綱の制定について」 (平成5年1月12日 建設省経建発第1号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設企業は、許可を受けた建設工事において、法令遵守のもと適切な施工管理、安全管理を行うことが求められる。しかしながら、解体工事の倒壊事故等、一般の人や財産に危害を与えるような公衆災害が後を絶たないのが現状である。本事業においては、建設工事における公衆災害の原因を多角的に分析し、公衆の安全に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建設工事における公衆災害を未然に防ぐため、各種の公衆災害の発生事例について、実態の把握、問題点等の抽出、原因の分析、遵守すべき法令と必要な手続きの整理、安全対策上必要あるいは有効な施工技術の特性等の調査等を実施し、潜在的に存在するリスクを把握し、それに応じた対策を施すため、建設工事の公衆災害防止対策ガイドライン(仮称)の策定のための検討を実施する。また、監督処分基準の基礎資料としての活用等についても検討し、公衆災害防止に向けた環境整備を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	9	
	執行額	-	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 ()
	本事業は、建設工事の公衆災害防止対策ガイドライン(仮称)の策定のための検討を実施するものであり、定量的な数値目標を設定する性質のものではない。			達成度	%	-	-	-
	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
建設工事の公衆災害防止対策ガイドライン(仮称)の策定		-	-	-	-	-	() ()	
単位当たりコスト	(8,650円/件)		算出根拠	C=8,650(千円) 調査票配布数=1,000(件) 単位当たりコスト=8,650,000/1,000=8,650円/件				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0	0.5					
	職員旅費	0	0.2					
	委員等旅費	0	1					
	建設市場整備推進調査費	0	7					
	計	0	9					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>建設工事における公衆災害は、建設企業のみならず、一般公衆に被害が及ぶものであり、その防止対策を検討し、国民の安全を確保することは、国が実施すべき優先度の高い事業である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			